

2015 年 11 月 2 日発行 第 593 号

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内	2
「中国経済研究会」のお知らせ	3
中国経済シンポジウムのご案内	4
読後雑感：2015 年第 23 回	6
【中国経済最新統計】	14



アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2015 2020 年中国自動車産業を予測する

—生産国基準とメーカー基準の両側面から—

■京都会場 2015 年 11 月 7 日(土) 13 時

京都大学経済学部三番教室(法経東館 2 階)

■東京会場 2015 年 11 月 9 日(月) 13 時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

2020 年に中国の自動車生産台数はどこまで増大するかを予測する。

ただし、自動車生産台数を生産国基準とメーカー基準の二つの基準を使って予測する。生産国基準とは、一つの国で何台の車が生産されたかを数える方式であり、どのようなメーカー(国産メーカーか、外資メーカーか)が生産したかは無視している。通常、各国の自動車工業会が使用している国内生産台数に関する統計数値である。

他方、メーカー基準とは、その国の国産メーカーが世界全体で生産した台数であり、どこで生産されたか(国内か、海外か)は無視する。国産メーカーの国内と海外での生産台数での合計である。

2013～14 年の中国の自動車生産台数を生産国基準でみると、おおよそ 2200 万台前後であるが、メーカー基準では 1100 万台程度となる。では 2020 年にこうした数値はどのように変化するのか。本シンポではその予測に挑戦する。

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-13:50 問題提起

京都大学 教授 塩地 洋 生産国基準とメーカー基準

13:50-15:20 第 1 部 2020 年の中国自動車産業

野村総合研究所 上級コンサルタント 張 翼 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

三菱総合研究所 首席研究員 野呂義久 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

フォーイン 中国調査月報編集長 平野孝治 中国の商用車の競争力

15:40-16:50 第 2 部 パネルディスカッション

野村総合研究所 張翼/三菱総合研究所 野呂義久/フォーイン 平野孝治 司会 塩地洋

16:50-17:00 閉会挨拶

17:10-18:30 懇親会

(みずほホール・法経東館地下 1 階) 参加費 2000 円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は 2000 円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員 150 名、京都会場 200 名です。お早めにお申し込みください。

「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第6回（通算第52回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 11 月 17 日(火) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：「近江商人」と現代企業経営 ～中国への啓示～(仮題)

報告者：方蘇春(聖泉大学人間学部教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日(金)、6月5日(金)、6月13日(土)、7月28日(火)

後期：10月20日(火)、11月17日(火)、12月1日(火)、1月19日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

2015年度第7回（通算第53回）の中国経済研究会情報：

時 間： 2015 年 12 月 1 日(火) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：“The Effect of Internal and External Factors on Innovative Behaviour of Chinese Manufacturing Firms”

報告者：Yanrui Wu (Professor of The University of Western Australia)

使用言語：英語

中国経済シンポジウムのご案内

京都大学：中国経済シンポジウム 2015 中国における新たな改革・開放政策の展開

主催 京都大学東アジア経済研究センター
共催 人文科学研究科附属現代中国研究センター
後援 京都大学東アジア経済研究センター支援会
中国経済経営学会

時 間：2015 年 11 月 28 日(土) 13:30～18:00
場 所：京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
シンポジウムホール
使用言語：中国語(日本語通訳あり)
参加費：無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけではなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていきたい。

13:30-13:35 挨拶
岩本武和(京都大学経済学研究科科長)

13:35-13:50 問題提起：
劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」

13:50-14:50 講演Ⅰ
張 軍(復旦大学経済学院院长・教授)「中国経済の課題と今後の改革」

14:50-15:50 講演Ⅱ
李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演Ⅲ
王躍生(北京大学经济学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」

17:00-17:50 質疑応答
張 軍(復旦大学教授)

李 実（北京師範大学教授）
王躍生（北京大学教授）

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

18:10-19:40 懇親会

会 場： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
参加費： 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意：シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）までお知らせください。

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

読後雑感 : 2015年 第23回

30. OCT. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「コーランに本当は何が書かれていたか？」 2. 「あぶないー神教」 3. 「イスラム圏で働く」
4. 「脱出老人」 5. 「嫌老社会を超えて」 6. 「老人の極意」 7. 「老いへの“ケジメ”」

1. 「コーランに本当は何が書かれていたか？」 カーラ・パワー著 秋山淑子訳 文藝春秋 2015年9月30日

帯の言葉 : 「知られざるその核心」

私はこの本を、題名につられて購入した。しかし本書は、学術書風であるが学術書でもなく、小説風であるが小説ではなく、しかもページ数が多く、最後まで読み切るのに忍耐力が必要だった。それでも参考になる個所も多く、イスラム教に興味のある人には、読む価値があると思う。ちなみに秋山氏は、訳者あとがきで、「本書の翻訳はとにかく楽しい作業でした。何よりもそれは、著者のカーラの文章がすばらしいからです」と書いている。

本書は、気鋭のアメリカ人女性ジャーナリストのカーラ・パワーと、イスラム学者のモハンマド・アクラム・ナドウィーとの対話で構成されている。アクラムの最大の業績は、イスラムの古典時代における9000人にのぼる女性学者たちの活動の掘り起こしで、10年の歳月を費やした研究内容が全40巻分のデータとして蓄積されているそうである。当然のことながら、本書での対話には、女性問題が大きく取り上げられている。

アクラムはその著作で、「私の著作は女性の権利vsイスラム教という対立の構図を壊すものである。その全40巻すべてが、女性の自由というものが本来イスラム教の伝統の一部であり、開教後数世紀はそれが保たれていたことを証拠立てている。女性を制限しているの、しばしば家父長制文化なのであって、イスラムの教義ではない」と書いている。またアクラムは、「イスラム教国の多くの女性は髪を各様のベールで覆います。しかしベールなどにこだわる必要はないのです。ムハンマド時代の女性は、今よりはるかに自由に行動していました。ベールなどの布よりも信仰の方が大事なのです。今日、女性のベールはイスラム教徒のアイデンティティのしるしとして使われていますが、アイデンティティにこだわる発想そのものがイスラム的ではない」、「預言者ムハンマドの死後、彼の妻たちが全員、髪を切ったというハディースに基づき、イスラム女性はショートヘアにしてよい」、「ベールの着用は任意であって義務ではない」と言い切る。カーラは、「アクラムは通常のイスラム主義者よりもずっと保守的で“原理主義的”なのですが、こうした姿勢ゆえに、かえって女性を抑制する伝統的慣行のほとんどに同調しないのです。慣習はイスラムではない—伝統的慣習の多くは、イスラム教がその誕生以降アジア各地に広まる間に徐々に地域の慣習を吸収してできあがったアマルガムです」と書いている。

アクラムは、「なぜ一夫多妻は認められるのか」というカーラの問いに、「そもそもアラブ人は

複数の妻を持つのが普通でした。しかも人数に制限がなかった。イスラムは、その上限を4人と定めたにすぎません」、「それは男性の弱さの承認、そしてそれによる損害の最小化の効率的なシステムです。多くの男たちが浮気をします。彼らは簡単に女性に気を持たせ、そして捨てます。たぶんできた子どもも捨てることになります。だから第2の結婚は女性たちに対する保護なのです。それによって関係が公になり、また女性を扶養する男の義務も公になるからです。第2の結婚は女性にとってよいことです。女性は住む家と生活費を手に入れます」と答えた。さすがにカーラも、この答えには「気が滅入った」と書いている。

コーランのユース夫章(第12章)は、「女性を読むのを禁じられた章」があるという。その理由をカーラは、「主人の奥方から誘惑を受けるシーンに迫真性がある。あまりの迫真性に、あるイスラム学者などは女性がそれを読むことを禁じたほどだ」と書いている。私はさっそく書棚のコーランを引っ張り出してきて、この章を読んでみたが、そこにいかなる「迫真性」も見出すことはできなかった。また中央公論社版と岩波文庫版の双方を読み比べてみたが、大差はなかった。コーランの詩情と力強さは、古典アラビア語で読んでみないとわからないというが、この章を読む限り、アラビア語でも日本語でも差はないような気がした。

本書でカーラは、「死ねば、楽園の72人の乙女たちが待っている。自爆テロ犯はそう信じる。しかし、友人のアクラムとともにコーランを学び始めると、そのようなことは一言も書いていないことがわかる」と言い、アクラムは、「ほとんどのイスラム教徒はコーランを読んでいません。それに、もし読んだことがあったとしても、理解はしていない。彼らはコーランに親しんでいない」と付け加えている。これには、私も驚いた。

カーラは、「母が亡くなったとき、イスラム教徒の“イン・シャー・アッラー(アッラーの望まれるままに)”と唱える習慣がなんと思慮深いものだろうと思ったのを覚えている。彼らはどんな小さなものであれ、計画や約束のあとには、“イン・シャー・アッラー”と付け加える。それはたとえば次の水曜日のランチ・デートの約束が本当に守られるかどうかは神のみがご存知だからである。この世の不確実性を尊重する人たちの付き合いは、悲しみの季節を過ごす私に大きな慰安を与えた」と書いている。この「イン・シャー・アッラー」という言葉は、後掲の「イスラム圏で働く」でも、頻出してくるが、意味深長で、イスラム教徒以外では、理解が難しいような気がする。

2. 「あぶない一神教」 橋爪大三郎・佐藤優共著 小学館新書 2015年10月6日

副題：「なぜ日本は世界で孤立するのか? キリスト教徒23億人。イスラム教徒16億人。彼らのルールを知ればすべてわかる」

本書の冒頭で佐藤氏は、「“一神教は偏狭で暴力的だ”“多神教や神を想定していない仏教は寛容だ”というような単純な図式化はできないのである。宗教について論ずるときに、“どのキリスト教か”“どのイスラム教か”“どのユダヤ教か”“どの仏教か”“どの神道か”と具体的な議論をすることが重要ではないか」と書いている。私もこの主張に同意する。現に寛容だと言われている上座部仏教徒過激派が、ミャンマーではイスラム教徒を迫害している。また佐藤氏は、「なかでもナンセンスだったのは、イスラム国の人質事件の報道で語られた普通のイスラムは穏健で、過激派はごく一部だという言説。宗教というのは虹のスペクトルです。穏健な人が、いつ過激になってもおかしくはありません」と書いているが、これも至言である。

橋爪氏は、「すべての人間は、最後の審判で一人ずつ、神に裁かれます。その際、神に“こ

の人を救ってやってください”とイエスが口添えするのが、“執り成し”です。キリスト教ではイエスが“執り成し”の役割を担う。ユダヤ教には、それにあたる存在はいません。これが、キリスト教とユダヤ教の違いとして重要です。キリスト教では“執り成し”の権限が、イエス・キリストから分離されて教皇や神父に継承されていくと考えたので、教会が存在することができました。いっぽうイスラム教にも、執り成しの考え方はありません。ムハンマドも“最後で最大の預言者”ではあるけれど、預言者以上の存在ではないから、“執り成し”の働きはできない。その仕組みもないから、教会ができず、聖職者階級が存在しない。日本人がイスラム教の聖職者(僧侶)だと思っているのは、法学者です」、「“原罪”があるキリスト教とないイスラム教では、死後、神に裁かれる“最後の審判”にその違いがはっきりあらわれている。イスラム教の“最後の審判”では、天使が克明に記録した一人ひとりの言動を証拠書類として提出する。地上の言動についての責任を追及され、アッラーに裁かれる」と書いている。

佐藤氏は、「キリスト教がイエス・キリストを必要とするのは、人間には原罪があると考えからです。人間の力で原罪を取り除くことができないので、真の神で真の人であるイエス・キリストという媒介者が必要となるのです。一方のイスラム教には原罪という考え方がない。私はイスラムの原罪のないことが、いまの混乱を招いている原因だと考えているのです。原罪がないから神が命じれば、聖戦の名のもとにあらゆるものを破壊しても構わないと考える」、「私は人間にとって宗教が必要なのは、死の問題を扱うから、と考えています。しかしイスラム教は死の問題と向き合っているようには思えない。彼らは生き残っても死んでも目的を果たしたと考える。テロを行って失敗したらシャヒード(殉教者)になって、天国で72人の処女と楽しく過ごせる。もし生き残って戦闘に勝利した場合は地域の支配を任せられ、現実の世界で力を誇示できる。生と死、どう転んでも勝ちが約束されている」と書いている。

橋爪氏は、「キリスト教徒が、神が世界を造ったという伝統の中で、それを主張するならば、ムスリムは異議がないでしょう。けれども、キリスト教徒が、イエス・キリストが“神の子”であって、“救い主”であるという立場に立つなら、ムスリムは反対の立場に立たざるを得ない。そうすると、キリスト世界とイスラム世界は永遠の平行線を辿ることになる」と書いている。

橋爪氏は、「カトリックの消費の仕方は、キリスト教とならではです。所有に関する罪悪感があるから、所有した財産をてばなさなければならないという、強迫観念がついてまわるのです。ムスリムは、シャリーアさえ守っていれば、富の蓄積は悪いことではないと考える。イスラム世界では、大金持ちになっても責められる理由はない。そこは貯蓄をしないカトリックなどのキリスト教徒との違いですね」、「プロテスタントでは、経済活動から富を得た場合、“法律に従っている”“納税している”に加え、“正当に獲得した”ことの証明が必要だということです。正当に獲得するには何をしなければならぬか。まずは自分が働く、他者と契約して所有権を譲り受ける。自分が所有する原材料や土地をもとに商品を製造したり、付加価値を付けて販売するなど、正当な労働が必要です」、「ただし労働は罰なので、労働しない方が偉いことになる。積み深い人間だけが働けばよいという、身分制につながる。そして田畑で額に汗して働く農奴が社会の最底辺となり、政治や軍事に携わり、労働をしない人々がセレブの地位を確保し、共同体のあいだを行き来し、モノを動かしてお金を儲ける商人はその中間、こういうヒエラルヒーがうまれた」と、おもしろいことを書いている。

橋爪氏は、「最悪なのは、国家と資本主義が2人3脚になること。国家と経済は、しっかり分

かれています」、資本主義が暴走していると警鐘を鳴らす評論家は大勢いますが、経済は経済の論理で動いて利益を追及し、ときに国家利益に反する。これはむしろ健全です。金持ちが金を稼いだって、消費するだけで悪さはしない。格差は広がってしまうでしょうが、経済と国家が結びつけばさらに悪い方向に進むと、私は直感的に思う」、と書き、最後で、「教科書や受験勉強でえた知識をいくら積み重ねても、希望のビジョンは描けない。大陸から隔離された島国で暮らす日本人にとって、いま何が足りないのか。目に見えない知を論理的に突き詰めて、超越的な世界を知ろうとする態度—つまり一神教に対する理解だと思うのです」と結んでいる。

3.「イスラム圏で働く」 桜井啓子編 岩波新書 2015年9月18日

副題：「暮らしとビジネスのヒント」 帯の言葉：「世界16億人の市場とどう付き合うか？」

本書は、イスラム圏で働いていた、大企業の営業マン、技術者、ジャーナリスト、航空会社のCA、中小企業経営者などの、現地での体験談を収録したものである。帯の言葉では、「世界16億人の市場とどう付き合うか？」と問っているが、本書を読むと、イスラム圏とはきわめて多様な国々の集合体で、「世界16億人の市場」などと一括りにはできないものであることがよくわかる。それでも本書を読むと、イスラム圏での働き方がよくわかり、参考になる。残念ながらバングラデシュもイスラム圏の大国であるが、この国の体験談は、本書に含まれておらず、その点で、私の現地体験に根ざした本書に関する論評はできない。

本書では、多くの筆者が、イスラム圏の特徴である断食月、禁酒、豚肉の食用禁止、女性の服装や地位などについて、それぞれの国の具体的実状を書き込んでいる。まさに多様であり、参考になる。そのような中で、多くの筆者がイスラム圏の人々の気質のようなものとして、「アラブの特に女性たちは、一般に気が強く、自分に非があってもあまり謝りません。一番やっかいなのは、自分のミスを相手に転嫁することです」、「イラン人は言い訳と交渉の達人です」、「多くのトルコ人は、どんなことがあっても謝りません。謝らないために、自分の非を認めないために、とにかく滔々と言い訳します。それはもうすごい話術です」、「イスラームの男性はメンツをととても大事にします。また注意されても、日本人のように謝ったりしません」と書いている。これらは、中国人や韓国人、ミャンマー人などにも当てはまることであり、私は世界で、「すぐに謝る」日本人だけが特殊なのではないかと思う。なお、この日本人氣質は、日本人の持つ「内省力」とも関連しており、きわめて大事なものだと思う。

本書でとくにおもしろかったのは、多くの人が、「イン・シャー・アッラー」という言葉について、それぞれに語っていることである。おそらく、イスラム圏諸国で、この言葉だけを集め、その使われ方を分析すれば、1冊の比較文化論の書物が書けるのではないかと思う。以下に本書での記述を列記しておく。ちなみに、私はバングラデシュで、今までこの言葉を聞いたことがないので、次回、現地入りしたときに、詳しく調べてみたいと思っている。

・エミレーツ航空:CA アラブ首長国連邦

機内では、ほぼ1分に1回、「イン・シャー・アッラー」が飛び交います。クルー同士でも、クルーとお客様の間でも「イン・シャー・アッラー」を使います。私もときどき使います。「イン・シャー・アッラー」は、「神様がそう望めば」という意味ですから、本来はネガティブな意味はないは

ずです。しかし、機内や社内での一般的な使い方は、たとえば、自分の仕事で手一杯な時に、同僚から「あれをやっておいて」と振られたとします。断るときには、「ノー」ですが、自分の仕事が済めば、やってもいいけれども、今はできないといった場合には、「イン・シャー・アッラー」と返します。とりあえず流すときに「イン・シャー・アッラー」と言っているわけですね。

・ジャーナリスト 大手新聞社勤務 エジプトなど

アラビア語でよく聞く「イン・シャー・アッラー」は、「神のご加護があれば」という意味ですが、日本語で言えば「多分」というような感じです。何かの約束をした際、この言葉が返ってきたら、もしかしたら来ないかもわからないが、来ないのも、すべては「神のご意思」というわけですね。

・中小企業経営者 トルコ・カタールなど

「イン・シャー・アッラー」という言葉を最初に聞いたのはトルコでした。建設機械やコンクリートなどの資材が時間通り到着せず工事の遅れが発生するので工事施工業者のエンジニアに到着時間をなんども確認したところ、「イン・シャー・アッラー」という言葉が返ってきたのです。確かに「神のみぞ知る」ということだから、この回答は正しいかもしれない。しかしカタールに来て現地で雇用したムスリムのスタッフに「イン・シャー・アッラー」の正しい意味を教えられました。要するに、「確実」に近いということです。日本語に直すと「神に誓って」と訳することができるかもしれません。つまり神に誓って、そうするように務めますといった感じです。カタールでは、仕事上、自分のスタッフが「イン・シャー・アッラー」と言った場合には、かなりの確率で信用できることがわかりました。実際はトルコでもそうだったのかもしれません。一方、利害関係のある他社のエンジニアとの会話で使われる「イン・シャー・アッラー」は、言い逃れの傾向が強いという印象を持ちました。同じ言葉でも状況によって意味合いは異なるのです。

・現地企業勤務事務職 トルコ

日常的に「イン・シャー・アッラー」という言葉を多用します。でもその使われ方は一様ではありません。イスラーム的に「私がやるっていうと神様に反駁しているみたいだから」という考えで、「やる気はあるけど、一応神様のお許しがあればね」というニュアンスで使う人もいます。その場合は、かなりの確率でちゃんとやってくれます。でもあまりやる気がないから「イン・シャー・アッラー」と、とりあえず返事をして、本当に忘れるという人もいます。ですからその都度、こちらでも対応しなければなりません。

・大商社勤務 パキスタン、インドネシア、サウジアラビアなど

イスラーム世界、もしくはアラブ世界でのビジネスの難しさを象徴するものとして、「I・B・M」というものがあります。これは「イン・シャー・アッラー」「ボクラ」「マレーシ」という三つの言葉の頭文字です。「イン・シャー・アッラー」は直訳すると「もしも神が許したもうならば」という意味。「じゃあ、あした会おうね」「イン・シャー・アッラー」。「これで OK だね」「イン・シャー・アッラー」。とにかくなんでも、「もし神が許したもうならば」なのです。そうならなかった場合は、「神の思召しがなかったから」となります。非常にきまじめで勤勉で、「あした」と言われれば、あしたではなく、今日中にやってしまう日本人にしてみると、エジプト人とかアラブの人たちは、とてもいいかげんな人たちということになるのです。しかし、私はそうではないと思っています。「イン・シャー・アッラー」、「神がそう思召しであるならば」というのは、一神教の基本です。だからといって努力もしないということではなく、それはそれで一つの考え方、生き方なのです。

4.「脱出老人」 水谷竹秀著 小学館 2015年9月20日

副題：「フィリピン移住に最後の人生を賭ける日本人たち」

帯の言葉：「問題山積みの超高齢社会ニッポン “だったら、みんな連れてこいよ！”—フィリピン退職庁長官」

本書で著者の水谷氏は、高齢者の身の処し方の一つとして、フィリピン移住を選んだ男性（少数の女性を含む）たちの生活を紹介し、それら的高齢者の生き様を好意的に描いている。私も高齢者の身の処し方の選択肢の中に、海外移住は含まれても良いと思っているが、フィリピンがベストであるかどうかはわからない。

本書に登場する男性高齢者のほとんどが、日本のフィリピンクラブで働いた経験のあるフィリピン女性となんらかの接触を持っており、それが縁でフィリピン移住を決断している。つまり65歳以上の高齢男性が、20～30歳も年齢離れた若いフィリピン女性と、フィリピンで甘い生活をするというパターンが多い。そしてそれら的高齢男性は日本での蓄えをその女性のために、ほとんど使い切ってしまう、フィリピンでの生活原資を日本での年金を充てている場合が多い。したがって現地で大病を患ったり、大災害などに遭ったりすると、その結末はまさに「野垂れ死に」となる。それでも男性としての最後の望みを賭けて、フィリピンへ脱出する高齢者は後を絶たないようである。これは日本の年金制度が崩壊しないことを前提とした賭けではあるが。

水谷氏は本書を、「フィリピンに移住する日本人たちの姿を通して高齢者の幸福論を考えるのがこの取材のテーマであったが、結論から先に申し上げると、幸せになる人もいるし、そうではない人もいる。至極当たり前のことだが、そもそも、海外で老後を送れば必ず幸せになれるという論調のほうが不自然なのである」、「ただしフィリピンでの取材を通じてこうは言える。日本でそのまま暮らしたら寂しい老後を送っていた可能性の高い高齢者たちが、フィリピンに来たから幸せになった、という事実だ」、「海外移住だけが幸せの形ではない。それはあくまで幸せになるための選択肢の一つにすぎない。世界に先駆けて超高齢社会へ突入した日本で、私たちは今後、どのように生きて幸せになれるのだろうか」と結んでいる。

5.「嫌老社会を超えて」 五木寛之著 中央公論社 2015年9月20日

帯の言葉：「“嫌老”から“賢老”への道を探る！」

五木氏の本書を読むと、われわれ高齢者は上掲著で水谷氏が推奨しているように、やはり日本脱出を試みた方がよいように思ってしまう。五木氏は本書で、やがて日本には、「嫌老意識」が充満し、若者と老人との階級闘争が始まるかもしれないと書いている。たしかに私も、「年金と貯蓄で悠々自適な生活を楽しむ高齢者世代に対し、その年金や社会保障費の負担で、給与の大半を取られてしまう貧しい若者世代が、いつまでも黙っているはずがない」と思う。五木氏は本書で、「21世紀の日本にやがて描き出される予感があるのが、“搾取する”老人階級対“搾り取られる”若者階級・勤労者という構図なのです」と書いている。さらにネット上の「“老人駆除法”が成立する」という話題を紹介している。この個所を読んで、すぐに私は駆除される前に、脱出した方が得策だと思ったのである。この想定は荒唐無稽なように思えるが、私が考えている「老人決死隊」の裏返し発想であるとも言える。つまりやがて日本に、老

人駆除隊(オヤジ狩りの延長)と老人決死隊の対決が出現する可能性があるということである。私も五木氏のこの「予感」に同感である。

五木氏は、嫌老社会と世代間階級闘争の超克方法として、高齢者の経済的・精神的自立を主張している。しかし経済的自立について、年金の返上を掲げているだけである。私は、これに加えて、後期高齢者の介護や医療費の全額有料化に踏み切れればよいと思う。いささか極論かもしれないが、駆除される前に、手を打った方がよいと思うからである。なお五木氏は、「高齢者の選挙権の返上」についても言及している。

精神的自立について五木氏は、「歴史をひもとけば、大量死を招いた時代は、過去にも幾度となくありました。しかし、それは戦争とか大凶作だとかの、アクシデントによってもたらされたものです。これほど多くの大量の自然死は、この国にはいまだ例がありません。日本社会は、今まで直面したことのないほどの夥しい“死の時代”と向かい合うことになるのです。その時、私たち日本人の死生観は変わるのか、変わらないのか。必要とされるのは、**生きるための哲学ではなく、“死の哲学”**なのではないか。そして、科学や宗教は、そこでどんな役割を果たせるのか」、「これは私の勝手な解釈でもあるのですけれども、キリスト教は青年の、人間関係や社会参加を重視するイスラム教は壮年の、そして80歳まで生きた仏陀がこの世の苦を語った仏教は老人のための宗教ではないか、と考えています。いずれにせよ、“自分の死生観を託せる宗教を見つけ、学ぶことは、死に対する恐れを振り払う上で、かなり有意義なことである”ということを感じないわけにはいきません。それは宗教というよりも、宗教的な生き方といったほうがいいかもしれません」と書いている。本書で五木氏は自身の死生観について、具体的に語っていない。近日中に、披露してもらいたいものである。

道徳としての敬老意識は、階級闘争という現実の前には無力である。日本のように比較的道德モラルが高いと言われている社会ですら、敬老精神の崩壊の予兆を感じる。ましてや親孝行を旨とする儒教が、共産主義思想に駆逐され、一人っ子政策で甘やかされ、親を敬うという精神が希薄な若者が充満している中国社会では、この動きはもっと過激なものとなるだろう。日本は理想の超高齢社会を築き上げ、中国の見本とならなければならない。

なお、五木氏は本書で、メディアと民衆の関係について、「“マスメディアが世論をリードする”というのも常識です。しかし、戦時中の経験に照らして言わせてもらおうと、その“常識”は怪しい。あの時期新聞は、好戦的な大見出しを掲げれば掲げるほど売れました。国民が、そのニュースを「欲した」からにはほかなりません。“需要”に応じて、新聞社はさらにデカデカと、「わが軍、大勝利す」の大本営発表を載せるようになりました。マスコミと世論とは“相補的”な関係にあるのです。“常にメディアがリードする”と考えるのは、私に言わせれば幻想にほかなりません」と書いている。これはまさに至言である。

6. 「老人の極意」 村松友視著 河出書房新社 2015年10月20日

帯の言葉：「これぞ“老い”の凄ワザ！ 人生の流儀、満開！」

本書の題名は「老人の極意」であるが、むしろ「老人の繰り言」とでも題した方がよいような内容である。上掲の五木氏の著が、日本の超高齢社会を鋭く切り裂き、警告を発しているのに比べると、村松氏の呑気さには、驚くばかりである。

残念ながら本書から、現在、日本の老人が生み出さなければならない「死生観」のかけらも

見つけ出すことはできない。

村松氏は今年、後期高齢者の仲間入りをしたようだが、「さて、これから残された人生の時間のなかで、自分がついに老人の地平に達するのか、はたまた後期高齢者という現実的な寸法で幕を閉じるのか、そこのところは自らの見定めのとどこかぬことでもあり、まことに厄介な問題だ」などと書いて、問題を先送りし、本書を閉じている。

7. 「老いへの“ケジメ”」 斎藤茂太著 新講社 2015年6月26日

副題：「モタさんの営業」 帯の言葉：「モノとこころの整理術 先手、先手でいい人生をおくる」

本書で斎藤氏は、高齢者の持つべき死生観の一端を書き込んでおり、おもしろい。

まず斎藤氏は、「私は死を超越することができない以上、ある年齢に達したら、徐々に死と折り合いをつける生活をするべきだと思っている。つまり老いへの“ケジメ”である。それは以下のような段取りになるのではないか。死がこわいのは、生に未練があるからだ。したがって生への未練をだんだんと少なくしていくこと。生への未練は、膨らんだ欲が生み出す。したがって、欲を小さくしていけば、未練も小さくなる。未練が少なくなれば、なんとか死と折り合いがつくだろう」、

「生とは日常生活の積み重ねのことであるのだから、日常のいろいろなことに自分なりの身辺整理がつけられれば、案外、それが、ふつうの人なりの“死の超越”となるのではないだろうか。未練の量を減じるのである」と、仏陀と同じようなことを書いている。

また斎藤氏は、「“身辺整理”にはこころの整理とモノの整理がある。モノの整理が必要な理由は二つある。ひとつは残された者にできるだけ迷惑をかけないようにするという礼儀の問題である。もうひとつは、できるだけこの世に未練を残さず、すっきりと自分の人生の幕を下ろすという生き方の問題である」と書いている。私も今、書籍などを中心に身辺整理を徐々に行っているが、たしかにこれは「人生の幕を下ろし、未練を断ち、死を向かえるこころの準備」だと思う。私の場合、もう少しスピードアップしないと、未練が残ったままになりそうだ。なにしろ、実母の身辺整理だけでも、まだ相当な時間が必要なようであるから。

斎藤氏は、「誰でも死ぬのはこわい。私だってもちろんこわい。こわいからなんとかしようとして医学が進歩してきたということもできる。哲学も宗教も、死のこわさといかに折り合いをつけるかを求めてきたといえる。しかしその結果、こわさが克服できたのかというと、どうもそんなことはなさそうだ。ではなぜ死のこわさはなくなるらないのか、理由は三つある。一つは死ぬときの苦しみである。もうひとつは“未練”である。この世に対する未練、それが死のこわさに結び付いている。そして三番目が、愛する人、親しい人との別離だ」と書いている。この指摘については、納得のできない部分がある。そして斎藤氏は、「あの世はいいところに違いない。その証拠に死んだ人は誰も帰ってこない」と考え、死の恐怖を笑い飛ばせと書いている。

最後に斎藤氏は、「いつか死にゆく人としての小さな“ケジメ”を考えるなら、何でも感謝できる人になるということだ。それは“自己主張”すなわちエゴを少なくすることである」、「大切なことは、今を精一杯生きることである」と、常識的名言葉で、本書を締め括っている。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。